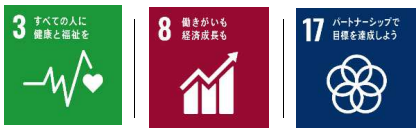
第2次総合計画施策評価シート《令和3年度分》

施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち
2 ― 4	施策目標	4	障がい者支援の充実

SDGs 連携分野	
目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
目標８．　包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
目標17.　持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	



目指すべきまちの姿	障がいのある人が地域社会の一員として自立し、自分らしく生きることができるまちになっています。 利用者の増加により、相談支援事業所が不足していますが、補助金の支給等によりサービスの質が低下しないように対応していきます。

●主要施策と概要【PLAN】	この１年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
（１）障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し ・指定相談支援事業所、医療機関などとの連携強化はもとより、制度やサービス内容の周知、認定調査の充実、サービス事業者の確保及びサービスの質の向上、関連施設・機能の整備・確保など、障がい者支援推進体制の充実や、持続可能な事業展開を図ります。 ・障がい者計画・第５期障がい福祉計画・第１期障がい児福祉計画の点検・評価・見直しを行い、一層の体制強化を図ります。	相談支援事業については、障がい者個人の自供や家庭環境、本人の意向などに応じた福祉サービスの利用計画の作成を指定相談所と連携して実施しています。 利用者の増加により相談支援事業所が不足していますが、補助金の支給等によりサービスの質が低下しないように対応していきます。	福祉課	B
（２）生活支援の充実 ・指定相談支援事業所、医療機関やサービス事業者との連携のもと、居宅介護（ホームヘルプサービ ス）や重度訪問介護をはじめ、日常生活及び日中活動を支援する各種サービスの充実を図ります。 ・障がい者が身近な地域で自分に合ったサービスを受けることができるよう、相談・情報提供体制の充実や、権利擁護事業の充実、福祉タクシー助成事業の充実を図ります。 ・総合的な支援体制の強化に向け、基幹相談支援センターや成年後見センターの設置について検討します。	障がい者自立支援事業の利用者は年々増加しており、財源の確保に課題がありますが、福祉サービスの充足は図られています。 福祉タクシーも例年並みの利用があり、通院等外出への利便性確保に努めています。 また、成年後見及び障がい者基幹相談支援センター事業については、権利擁護支援センターが担っていきます。	福祉課	B
（３）保健・医療サービスの充実 ・児童・障害者相談センター、医療機関などとの連携のもと、障がいの予防、早期発見、早期治療、療育、機能訓練体制の充実を図ります。	障がい児通所支援事業利用者は年々増加しており、医療機関や事業所など関係機関と連携し、障がいの予防及び早期発見、療育の充実に努めました。	福祉課	A
（４）就労支援の充実と社会参加の促進 ・就労移行支援サービスを充実させ、一人でも多くの障がい者が一般企業に就職できるようにするとともに、一般企業への就職が困難な障がい者に就労機会を提供する就労継続支援サービスを充実していきます。 ・チャレンジハウス弥富（就労継続支援Ｂ型）や地域活動支援センター十四山の適正な運営により、利用者の立場に立った適切かつ円滑な事業を提供していきます。 ・障がい者の社会参加、自己実現に向け、生涯学習・スポーツ・レクリエーション活動を促進します。	就労継続支援事業所により、障がい者の就労機会の提供、就労に必要な知識や能力向上のための訓練を実施しました。 今後も引き続き障がい者の就労に向け、連携を図っていきます。	福祉課	A
（５）住環境の整備 ・障がい者の地域での自立生活を支援するため、事業者との連携のもと、居住の場として必要となるグループホーム等の整備を促進します。	グループホームの施設数は十分ではありませんので、今後も事業所と連携し整備を進めます。	福祉課	B
（６）意識啓発等の推進 ・障がいや障がい者に関する市民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の一層の浸透を図るため、啓発活動や交流事業、福祉教育等を推進するとともに、ボランティア活動や障がい者団体の活動を支援します。	障がい者ボランティア団体に補助金を支給し、活動の支援を行いました。 高齢化による会員の減少が課題ですが、これからも啓発活動や養成講座を継続して実施し、福祉教育を推進していきます。	福祉課	A
（７）自立支援給付と地域生活支援事業の推進 ・障害者総合支援法に基づく、各分野における障がい福祉サービスに対し、介護給付費や訓練等給付費、自立支援医療費などの自立支援給付を行うとともに、指定相談支援事業所、医療機関などとの連携のもと、相談の支援や日常生活用具の給付・貸与、移動の支援をはじめとする地域生活支援事業を推進し、日常生活及び社会生活を総合的に支援します。	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの給付を行い、利用者に必要なサービスの提供を行いました。 第６期障がい福祉計画、第２期障がい児福祉計画策定に向けて行ったアンケート調査を基に、多様化する福祉サービスのニーズ把握に努めます。	福祉課	A
（８）障がい者虐待の予防・早期発見体制の充実 ・障害者虐待防止法の施行をふまえて設置した障害者虐待防止センターを中心に、障がい者虐待の未然防止や迅速な対応、その後の適切な支援等を行い、障がい者の権利擁護を図ります。	障がい者の虐待相談や通報に迅速に対応し、関係機関と連携し、適切な支援を行いました。 今後も引き続き体制を維持していきます。	福祉課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値（平成29年度）	目指す方向性	中間値（令和4年度）
障がい者福祉施策の充実	%	14.6	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（1）障がい者相談支援事業所数	か所	3	3	3	3		5	6
（2）障がい福祉サービス利用者数	人	277	306	334	372		300	330
（3）障がい児福祉サービス利用者数	人	84	81	117	126		100	130
（4）就労移行支援事業利用者数	人	4	12	17	14		7	9
（5）グループホーム数	か所	2	2	3	3		3	4
（6）福祉ボランティア登録者数	人	86	85	88	83		89	92
（7）地域生活支援事業利用者数	人	130	92	82	74		135	140

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1)	相談支援事業	福祉課	相談支援の利用者は多様化し増加傾向にありますが、相談支援事業所数は横ばいであるため、事業所または相談員の確保が必要となってきます。相談体制を充実させるため、相談支援事業所を増やしていく方向です。	改善
(2-1)	障害者自立支援事業	福祉課	対象外	対象外
(2-2)	心身障がい者福祉タクシー助成事業	福祉課	住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、通院を含め外出する際の移動の手助けは必要です。	現状維持
（3）	障害児通所支援事業（再掲）	福祉課	対象外	対象外
(4-1)	就労移行支援事業	福祉課	対象外	対象外
(4-2)	就労継続支援事業	福祉課	対象外	対象外
(5)	障がい者グループホーム整備促進事業	福祉課	障がいのある人が自立した生活を安定的に営めるよう、また、グループホームの確保につながるよう、共同生活援助を実施する事業所に対し運営費の一部を補助することは必要です。	現状維持
(6)	障がい者ボランティア活動補助事業	福祉課	障がい者の福祉の向上を目的とする担い手団体の育成のために、引き続き補助金を交付します。	現状維持
(7-1)	障害者自立支援事業（再掲）	福祉課	対象外	対象外
(7-2)	地域生活支援事業	福祉課	対象外	対象外
(7-3)	障害者医療支援事業	福祉課	対象外	対象外

施策の今後の方針【ACTION】	障がい者支援の各施策については、障がい者計画、第６期障がい福祉計画、第２期障がい児福祉計画に沿って、推進します。 障がいのある人が、住み慣れた地域で地域の一員として安心した日常生活が送れるよう地域住民や市社会福祉協議会、サービス提供事業者等と連携していきます。

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	相談支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	1	障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し	
	主要事業		相談支援事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がいのある人が住み慣れた地域で自立して暮らしたいという希望を実現していくために、本人やその家族が適切なサービスを利用できるよう、専門的で総合的な相談体制の充実を図ります。	主な協働・関連団体等	弥富市社会福祉協議会
			愛厚弥富の里
			愛知県青い鳥医療療育センター
事業概要	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行います。	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
			児童福祉法
事業の開始・終了	開始年度　平成18　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	業務委託費	21,704	業務委託費	21,704	業務委託費	21,704	業務委託費	21,704
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	21,704	合　計	21,704	合　計	21,704	合　計	21,704
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（1）障がい者相談支援事業所数	か所	3	3	3	3		5	6

指標の分析	令和２年度に引き続き３事業所へ委託しました。また、海部南部権利擁護センターの機能の一部である障がい者基幹相談支援センターも開始し、相談機能の強化を図りました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行うには、専門的な視点での助言や支援が必要です。相談のうえ、サービスプラン（利用者単位で作成する障害福祉サービスの利用計画）を立てた件数が令和３年度は、障がい者285件・障がい児97件あり、適切なサービス受給に繋がっています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	相談支援を担う３事業所への人件費であり、相談件数の増加（令和元年度313件、令和２年度317件、令和３年度346件）にも関わらず、委託費は抑制できています。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	相談内容が多様化する中、市から相談支援事業所に事業を委託することで、専門的かつ総合的に相談支援が実施でき、また柔軟な対応が可能です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	相談支援事業を委託することは、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要であり、相談体制の強化に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
相談支援の利用者は多様化し増加傾向にありますが、相談支援事業所数は横ばいであるため、事業所または相談員の確保が必要となってきます。相談体制を充実させるため、相談支援事業所を増やしていく方向です。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	障害者自立支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	2	生活支援の充実	
	主要事業		障害者自立支援事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう障がい福祉サービスや補装具に係る費用の給付を行い、福祉の増進を図ります。	主な協働・関連団体等	障がい福祉サービス事業所
			補装具事業者
			国保連
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう次に掲げる給付を行います。 ・身体障害者デイサービス事業 ・特定障害者特別給付費 ・介護給付費・訓練等給付費 ・計画相談支援給付費 ・高額障害福祉サービス費 ・補装具費給付費等	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度　平成18　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	介護給付費・訓練等給付費	652, 756	介護給付費・訓練等給付費	631, 431	介護給付費・訓練等給付費	631, 431	介護給付費・訓練等給付費	631, 431
	（補助額）	483, 613	（補助額）	473, 572	（補助額）	473, 572	（補助額）	473, 572
	計画相談支援給付費	11, 913	計画相談支援給付費	11, 307	計画相談支援給付費	11, 307	計画相談支援給付費	11, 307
	（補助額）	9, 218	（補助額）	8, 479	（補助額）	8, 479	（補助額）	8, 479
	特定障害者特別給付費	8, 530	特定障害者特別給付費	7, 086	特定障害者特別給付費	7, 086	特定障害者特別給付費	7, 086
	（補助額）	6, 552	（補助額）	5, 314	（補助額）	5, 314	（補助額）	5, 314
	補装具費給付費	8, 407	補装具費給付費	7, 815	補装具費給付費	7, 815	補装具費給付費	7, 815
	（補助額）	5, 826	（補助額）	5, 860	（補助額）	5, 860	（補助額）	5, 860
	身体障害者デイサービス事業委託料等	4, 645	身体障害者デイサービス事業委託料等	7, 661	身体障害者デイサービス事業委託料等	7, 661	身体障害者デイサービス事業委託料等	7, 661
	（補助額）	15	（補助額）	2, 561	（補助額）	2, 561	（補助額）	2, 561
	合　計	686, 251	合　計	665, 300	合　計	665, 300	合　計	665, 300
	（補助額）	505, 224	（補助額）	495, 786	（補助額）	495, 786	（補助額）	495, 786

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（2）障がい福祉サービス利用者数	人	277	306	334	372		300	330

指標の分析	相談支援事業所から障がい福祉サービスの利用につながるケースが増えています。今後も障がい福祉サービス事業所の充実や障がい者手帳取得者増加に伴う利用者数の増加が見込まれます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	心身障がい者福祉タクシー助成事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月12日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	2	生活支援の充実	
	主要事業		心身障がい者福祉タクシー助成事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児・者が日常生活における屋外での移動及び活動を容易にし、社会参加を促進します。	主な協働・関連団体等	各タクシー事業者
事業概要	心身に障がいのある方のうち、当該事業対象者がタクシーを利用される場合、その料金の一部を助成します。 ・利用券の交付枚数（年間48枚） ・助成額等 （１）一般タクシーを利用の場合（１回の乗車につき２枚まで） 　１枚目　基本料金（障がい者割引分を控除した額）及び迎車回送料金 　２枚目　基本料金（障がい者割引を控除した額）相当分以内 （２）リフト付きタクシー等を利用の場合（１回の乗車につき１枚） 　（ア）車椅子で利用の場合　1,500円 　（イ）ストレッチャーで利用の場合　2,000円	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画

事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	扶助費	4,549	扶助費	5,972	扶助費	5,972	扶助費	5,972
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	4,549	合　計	5,972	合　計	5,972	合　計	5,972
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	令和３年度は、429名の利用申請があり、障がいによって公共交通機関の利用が難しい方や駅やバス停までの移動が困難な方に対し、外出支援（通院や余暇活動等）のため必要な事業です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	窓口での交付申請が難しい方は、指定居宅介護支援事業所や指定特定相談支援事業所を経由しての申請も可能としており、スムーズな交付に繋がっています。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	障がい者支援の一環として、送迎のあるタクシー利用の助成を市が行うことは妥当です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	タクシー助成事業は、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要であり、生活支援の充実に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、通院を含め外出する際の移動の手助けは必要です。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
（3）	障害児通所支援事業（再掲）	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	3	保健・医療サービスの充実	
	主要事業		障害児通所支援事業（再掲）	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がいの予防、早期発見、早期治療、療育、機能訓練体制を充実させ、福祉の増進を図ります。	主な協働・関連団体等	障害児通所サービス事業所
			国保連
			相談支援事業所
事業概要	障がい児の生活能力向上のため、次のサービス利用にかかる給付支援を行います。 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費等	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			児童福祉法
事業の開始・終了	開始年度　平成18　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	障害児通所給付費	167, 062	障害児通所給付費	150, 237	障害児通所給付費	150, 237	障害児通所給付費	150, 237
	（補助額）	131, 982	（補助額）	112, 677	（補助額）	112, 677	（補助額）	112, 677
	障害児相談支援給付費	4, 710	障害児相談支援給付費	4, 602	障害児相談支援給付費	4, 602	障害児相談支援給付費	4, 602
	（補助額）	4, 204	（補助額）	3, 451	（補助額）	3, 451	（補助額）	3, 451
	障害児通所給付費支払事務手数料	281	障害児通所給付費支払事務手数料	224	障害児通所給付費支払事務手数料	224	障害児通所給付費支払事務手数料	224
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	高額障害児通所給付費	8	高額障害児通所給付費	8	高額障害児通所給付費	8	高額障害児通所給付費	8
	（補助額）	0	（補助額）	6	（補助額）	6	（補助額）	6
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	172, 061	合　計	155, 071	合　計	155, 071	合　計	155, 071
	（補助額）	136, 186	（補助額）	116, 134	（補助額）	116, 134	（補助額）	116, 134

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（3）障がい児福祉サービス利用者数	人	84	81	117	126		100	130

指標の分析	新型コロナウイルスの影響により一時的に利用控えがありましたが、日常生活適応訓練の利用が高まっており、令和3年度もコロナ禍ではありますが、利用者数は増加しました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

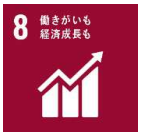
課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-1)	就労移行支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	4	就労支援の充実と社会参加の促進	
	主要事業		就労移行支援事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標８．　包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	

■事業内容【PLAN】

事業目的	一人でも多くの障がい者が一般企業に就職できるよう支援することを目的とします。	主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
			海部障害者就業・生活支援センター
			国保連
事業概要	就労を希望する障がい者に対し、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練等のサービス利用にかかる給付を支援します。 （事業費は、主要施策(2)の障害者自立支援事業に含まれています。）	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度　平成22　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	0	合　計	0	合　計	0	合　計	0
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（4）就労移行支援事業利用者数	人	4	12	17	14		7	9

指標の分析	令和２年度に比べ利用者数は減少しましたが、精神疾患のある方が増える中、障がい者手帳を所持していない方でも利用できるため、今後利用者の増加が見込まれます。受入側として、事業所の確保が必要と考えられます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

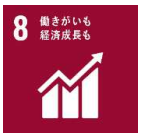
課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-2)	就労継続支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	4	就労支援の充実と社会参加の促進	
	主要事業		就労継続支援事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標８．　包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	

■事業内容【PLAN】

事業目的	一般企業への就職が困難な障がい者に就労の機会や生産活動等の機会を提供することによって、その知識や能力の向上を図ります。	主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
			海部障害者就業・生活支援センター
			国保連
事業概要	一般企業への就職が困難な障がい者に、就労機会を提供するサービス用にかかる給付を支援します。 （※事業費は、主要施策(2)の障害者自立支援事業に含まれています。）	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度　平成22　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	0	合　計	0	合　計	0	合　計	0
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	障がい者グループホーム整備促進事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	5	住環境の整備	
	主要事業		障がい者グループホーム整備促進事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい者が地域で自立生活を営むことができるようにグループホーム等の整備を促進します。	主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
事業概要	障がい者が自立した生活を安定的に営めるよう、共同生活援助を実施する事業所に対し、運営費の一部を補助します。	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度　令和２　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	障害者共同生活援助事業費補助金	2,180	障害者共同生活援助事業費補助金	1,740	障害者共同生活援助事業費補助金	1,740	障害者共同生活援助事業費補助金	1,740
	（補助額）	1,089	（補助額）	870	（補助額）	870	（補助額）	870
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	2,180	合　計	1,740	合　計	1,740	合　計	1,740
	（補助額）	1,089	（補助額）	870	（補助額）	870	（補助額）	870

成果指標	単位	現状値（平成29年度）	各年度の実績値 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（目指す方向性） 令和5年度	令和10年度
（5）グループホーム数	か所	2	2	3	3		3	4

指標の分析	保護者の高齢化に伴い、一人暮らしなどが難しい障がい者が地域で共同生活を送るグループホームの需要は、今後も増加が見込まれます。弥富市内のグループホーム数は横ばいですが、近隣地域への入所者数は増えています。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	親亡き後も障がいのある方が地域で生活していくためには、グループホームのように支援を受けながら、共同生活を送る場が必要です。グループホームに入居した障がい者が、土日休日にホームで過ごす際に必要となる経費（人件費等）を助成することで、共同生活援助の経営の安定化及びその参入促進を図ります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱をもとに、助成を実施しています。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	共同生活援助の経営の安定化及びその参入促進を図るために、助成を市（県1/2）が行うことは妥当です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	グループホームの確保・改善への支援は、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要であり、生活支援の充実に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
障がいのある人が自立した生活を安定的に営めるよう、また、グループホームの確保につながるよう、共同生活援助を実施する事業所に対し運営費の一部を補助することは必要です。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6)	障がい者ボランティア活動補助事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	6	意識啓発等の推進	
	主要事業		障がい者ボランティア活動補助事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標17.　持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい者の福祉の向上を目的とするボランティア団体の養成や活動を支援し、地域福祉を推進する多様な担い手づくりを進めます。	主な協働・関連団体等	ボランティア団体
事業概要	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体に補助金の交付を行います。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度　令和２　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	障害者ボランティア活動事業補助金	110	障害者ボランティア活動事業補助金	110	障害者ボランティア活動事業補助金	110	障害者ボランティア活動事業補助金	110
	（補助額）	50	（補助額）	82	（補助額）	82	（補助額）	82
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	110	合　計	110	合　計	110	合　計	110
	（補助額）	50	（補助額）	82	（補助額）	82	（補助額）	82

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（6）福祉ボランティア登録者数	人	86	85	88	83		89	92

指標の分析	新型コロナウイルスの影響でボランティア活動が思うように行えないため、退会する方が増え、既存の登録団体の登録者数は減少しました。しかし、登録団体が７団体から８団体となり、全体的な登録者数の大幅な減少は抑えられました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	障がいのある人の社会参加を促進するために、ボランティア団体の存在が欠かせません。そのボランティア人材確保のため、団体を支援する必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	ボランティア団体への補助は、登録者数に関わらず、一律の額となるため、令和２年度と同額で推移しています。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	市が補助することにより、地域生活支援事業内の自発的活動支援事業に該当し、国と県への補助申請が可能となっています。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	障がい者ボランティア活動補助事業を行うことは総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要な事業であり、障がいのある人への社会参加に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
障がい者の福祉の向上を目的とする担い手団体の育成のために、引き続き補助金を交付します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-1)	障害者自立支援事業（再掲）	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	7	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
	主要事業		障害者自立支援事業（再掲）	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう障がい福祉サービスや補装具に係る費用の給付を行い、福祉の増進を図ります。	主な協働・関連団体等	障がい福祉サービス事業所
			補装具事業者
			国保連
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう次に掲げる給付を行います。 ・身体障害者デイサービス事業 ・特定障害者特別給付費 ・介護給付費・訓練等給付費 ・計画相談支援給付費 ・高額障害福祉サービス費 ・補装具費給付費等	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度 平成18 年度　終了年度 令和10 年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
事業内訳	介護給付費・訓練等給付費	652, 756	介護給付費・訓練等給付費	631, 431	介護給付費・訓練等給付費	631, 431	介護給付費・訓練等給付費	631, 431
	（補助額）	483, 613	（補助額）	473, 572	（補助額）	473, 572	（補助額）	473, 572
	計画相談支援給付費	11, 913	計画相談支援給付費	11, 307	計画相談支援給付費	11, 307	計画相談支援給付費	11, 307
	（補助額）	9, 218	（補助額）	8, 479	（補助額）	8, 479	（補助額）	8, 479
	特定障害者特別給付費	8, 530	特定障害者特別給付費	7, 086	特定障害者特別給付費	7, 086	特定障害者特別給付費	7, 086
	（補助額）	6, 552	（補助額）	5, 314	（補助額）	5, 314	（補助額）	5, 314
	補装具費給付費	8, 407	補装具費給付費	7, 815	補装具費給付費	7, 815	補装具費給付費	7, 815
	（補助額）	5, 826	（補助額）	5, 860	（補助額）	5, 860	（補助額）	5, 860
	身体障害者デイサービス事業委託料等	4, 645	身体障害者デイサービス事業委託料等	7, 661	身体障害者デイサービス事業委託料等	7, 661	身体障害者デイサービス事業委託料等	7, 661
	（補助額）	15	（補助額）	2, 561	（補助額）	2, 561	（補助額）	2, 561
	合　計	686, 251	合　計	665, 300	合　計	665, 300	合　計	665, 300
	（補助額）	505, 224	（補助額）	495, 786	（補助額）	495, 786	（補助額）	495, 786

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-2)	地域生活支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月12日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	7	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
	主要事業		地域生活支援事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児・者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、利用者の状況や地域の特性に応じた柔軟で効果的な支援をすることを目的とします。	主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう次に掲げる給付を行います。 ・相談支援事業 ・コミュニケーション支援 ・日常生活用具給付 ・移動入浴事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・身体障がい者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援 ・身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業等	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度　平成18　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績） 内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	令和3年度（計画） 内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	令和4年度（計画） 内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	令和5年度（計画） 内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	扶助費	70, 454	扶助費	79, 203	扶助費	79, 203	扶助費	79, 203
	（補助額）	19, 344	（補助額）	36, 751	（補助額）	36, 751	（補助額）	36, 751
	事業委託料	1, 320	事業委託料	3, 357	事業委託料	3, 357	事業委託料	3, 357
	（補助額）	606	（補助額）	2, 433	（補助額）	2, 433	（補助額）	2, 433
	手話通訳者報酬等	173	手話通訳者報酬等	173	手話通訳者報酬等	173	手話通訳者報酬等	173
	（補助額）	79	（補助額）	129	（補助額）	129	（補助額）	129
	ヘルプマーク購入費等	39	ヘルプマーク購入費等	65	ヘルプマーク購入費等	65	ヘルプマーク購入費等	65
	（補助額）	17	（補助額）	48	（補助額）	48	（補助額）	48
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　計	71, 986	合　計	82, 798	合　計	82, 798	合　計	82, 798
	（補助額）	20, 046	（補助額）	39, 361	（補助額）	39, 361	（補助額）	39, 361

成果指標	単位	現状値（平成29年度）	各年度の実績値 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（目指す方向性） 令和5年度	令和10年度
（7）地域生活支援事業利用者数	人	130	92	82	74		135	140

指標の分析	新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度から引き続き手話奉仕員養成研修事業を中止しました。また、近隣に就労継続支援事業所が開設したことから、日中一時支援などの利用者が移行したため、減少したと考えられます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-3)	障害者医療支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和4年7月12日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	7	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
	主要事業		障害者医療支援事業	

SDGs 連携分野	目標３．　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児・者に対して医療費支出の軽減及び経済的負担の軽減を図ります。	主な協働・関連団体等	医療機関
			国保連
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費について給付します。	関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画
			障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度　平成18　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
事業内訳	身体障害者更生医療給付費	19, 734	身体障害者更生医療給付費	34, 300	身体障害者更生医療給付費	34, 300	身体障害者更生医療給付費	34, 300
	（補助額）	20, 277	（補助額）	25, 725	（補助額）	25, 725	（補助額）	25, 725
	療養介護医療給付費	828	療養介護医療給付費	900	療養介護医療給付費	900	療養介護医療給付費	900
	（補助額）	739	（補助額）	675	（補助額）	675	（補助額）	675
	育成医療給付費	526	育成医療給付費	510	育成医療給付費	510	育成医療給付費	510
	（補助額）	409	（補助額）	382	（補助額）	382	（補助額）	382
	育成医療認定審査委託料	21	育成医療認定審査委託料	26	育成医療認定審査委託料	26	育成医療認定審査委託料	26
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	手数料	17	手数料	22	手数料	22	手数料	22
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0
	合　計	21, 126	合　計	35, 758	合　計	35, 758	合　計	35, 758
	（補助額）	21, 425	（補助額）	26, 782	（補助額）	26, 782	（補助額）	26, 782

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外